

「即時原発ゼロ」を求める署名

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

【請願主旨】

福島第一原子力発電所の事故は、いまだに収束していません。15万人余の県民が避難生活をよぎなくされ、放射能被害は国民に甚大な影響を与え続けています。

政府は、原発再稼働や新増設、原発輸出を公言し、前政権の「2030年代原発稼働ゼロ」というきわめて不十分な方針すら白紙に戻すとしています。しかし、「国民の過半は、原発に依存しない社会を望んでいる」という政府も認めた国民の認識は、政権が交代したことで変わるものではありません。原発推進政策は、「原発ゼロの日本」を求める国民多数の声に真向からそむくものです。

政府は、原子力規制委員会が7月にも制定する「新安全基準」をテコに、再稼働を強行しようとしています。しかし、「新安全基準」は、福島原発事故の原因が究明されていないもとの、小手先の対策をならべたものにすぎず、地震対策も、原発の真下に活断層が走っていても、断層が地表に現れていなければ設置を認めるという骨抜きの内容です。そもそも福島原発事故のような事故を想定しながら、「世界最高水準の安全」といって再稼働することなど許されません。

「安全な原発」などありません。ただちに「原発ゼロの日本」を実現することが政治の責任です。

以上をふまえて、私たちは、原発の再稼働を断念し、すべての原発からただちに撤退する決断を行うことを要求します。

【請願事項】

一、日本政府がすべての原発からただちに撤退する決断を行うこと。

一、原発の再稼働は行わないこと。

氏名	住所

日本共産党

【お願い】 この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いいたします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

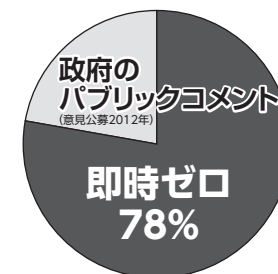
東日本大震災・福島事故2年

原発
即時ゼロ
再稼働
一人



「原発ゼロを」と声を上げる人たち
11月15日、首相官邸前

世論は「原発ゼロ」



福島原発事故から2年。国民世論の多数は「原発ゼロ」です。再稼働しなくても昨年の猛暑は乗り切れませんでした。唯一稼働をしている大飯を含め、原発は止めてそのまま廃炉にするのが、最も現実的で責任ある方針です。

- 福島では今も15万人以上が避難
2度とあのような事故を起こしてはならない
- 使用済み核燃料を安全に処理する技術はない
再稼働すれば「核のゴミ」は増え続ける
- 大飯も止め、そのまま
すべて廃炉に

日本共産党

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2013年3月号外 No.1

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。